

行政財政局 外海 開三 東灘区

外海議員 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、真に支援が必要な市民や事業者に向けた施策を展開していく事が重要だ。そのためにも、関係局が生活困窮者支援対策や事業者支援、商業振興など支援を必要としているターゲットを絞り込んだ上で、新たな政策立案に生かす事ができるよう、市税収入の状況分析を行い、共有を図るべきと考えるが？

▶行政財政局 本市においてもデータに基づいた有効な政策を形成し、実行する事が非常に重要であると認識しており、庁内のEBPMを進めていく事で考えている。税の情報だけではなく、企業活動や福祉の情報など、庁内で有している多様な情報を複合的に活用し、新たな施策立案に生かすような取組みを進めたいと考える。



福祉局 住本かずのり 須磨区

住本議員 コロナ禍により高齢者の外出自粛が増え、昨年の調査では運動機能が下がった人は2ポイント増え、気分が沈んでいる傾向の人は4ポイント増えており、フレイルの進行が進んでいる状況である。更なるフレイル予防の取組みは？

▶福祉局 今年の1月には「広報こうべ」でフレイル特集を行い、楽しみながら社会参加できるよう個人にあった取組みをタイプ別に紹介した。令和4年度の取組みとしては、スマート活用したオンラインカフェやメール、インターネットを使ったICT活用を合わせた取組みを進めたい。ホームページでも体操や脳トレなどのコンテンツも発信したい。また、今後は「つどいの場」をインターネットで情報公開したいと準備している。



環境局 川口まさる 瀬戸内区

川口議員 条例により、市民等には、路上喫煙しないよう努める努力義務があるが、路上喫煙禁止地区以外に罰則は無い。禁止地区の新たな指定や拡大について、どう考えるか？

▶環境局 民有地に吸い殻入れを置くことには条例上制約は無いが、結果的に路上喫煙を招いてしまうことは問題である。今後も、灰皿撤去依頼・注意指導・看板設置を行っていきたい。



教育委員会 三木しんじろう 中央区

三木議員 溫かい中学校給食の全員喫食制への移行に向けての「給食センター」は令和6年度中に供用開始とまだ時間がかかる。移行までの間、現行の冷たい給食を保温食缶の活用による「温かい給食」提供の頻度を増やすことはできないか？

また、給食センター提供以外の民間デリバリーや親子方式導入校については、学校ごとの全員喫食による温かい給食提供を前倒しで実施できないのか？

▶教育委員会 保温食缶については、3月中に15校程度の学校で実施する予定である。全員喫食については、必ずしも全市で時期を揃えて実施する必要はないと思っており、1日でも早く温かい給食を生徒に届けたい気持ちである。先行実施を前向きに検討し柔軟に対応していきたい。



企画調整局 黒田武志 西区

黒田議員 スマートシティの推進については具体的なイメージが分からない方も多い。市民生活がより便利になったと言われるように、他都市の先進事例の良い部分を積極的に取り入れつつ、利便性が実感できるサービスを提供していただきたい。

▶企画調整局 スマート神戸にログインする事で市政情報や地域の情報を優先して表示し、その人のニーズに適した情報が届く事や、保育所等の空き情報、ゴミ出しやイベント情報など便利なコンテンツを提供することにより、知りたい情報に簡単にアクセスする事を可能としている。今後は民間企業の役立つ情報やサービスに加え、健康増進や災害時の避難誘導に繋がるサービスなど、市民の皆様がより利便性を実感できるように努めて参りたい。



建設局 高橋としえ 西区

高橋議員 西神中央公園も供用から約30年経過、駅前周辺リノベーションに合わせてさらに魅力を高めていくようリニューアルすべきだ。

▶建設局 現在の公園の特色を生かしながら魅力ある遊具を設置するなどのリニューアルを検討する。まずは公園北側のデッキの外壁について来年度早々に安全対策工事を実施する。



高橋議員 公園の再整備検討にあたりPark-PFIなど民間活力の導入の視点が大切である。

▶建設局 民間活力をどのように導入するかも引き続き検討して西神中央公園の魅力向上に努める。

建築住宅局 ながさわ淳一 長田区

ながさわ議員 空き家おこし協力隊※については、神戸市全体で行うよりも、空き家率の高い地域に限定して実施するなどして、エリアを絞って実施することで、効率的・効果的な制度だと考える。

▶建築住宅局 エリアを絞った取組みにつきましては、各区と連携し、おこし協力隊の活動事例などを効果的に発信していくことも、その1つにつながるというふうに考えており、支援制度を展開していく中で、しっかりと検討して進めていきたいと考えている。



※空き家おこし協力隊：

直接空き家所有者に働きかけ、寄り添いながら空き家の活用を進める取組み。

危機管理室 さとうまちこ 垂水区

さとう議員 誰もが安心して避難できる避難所にする為、女性の意見や視点を取り入れる事が重要であると、これまでも常任委員会や決算特別委員会にて質問させていただいている。現在の危機管理室の見解を伺う。



▶危機管理室 総合警備会社ALSOKと災害時の避難所の巡回警備を含めた協定を締結し避難所の防犯対策の強化を行っていく。また、関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員の齊藤容子准教授と協議を行い、避難所運営がテーマのインターネットアンケートを実施し防災政策に反映したい。職員の意識向上も図っていく。今後とも女性の意見・視点を避難所始め、防災全般に取り入れるよう、危機管理室としても着実に取組みを進めてまいりたい。

港湾局 山本のりかず 北区

山本議員 防潮鉄扉の遠隔操作化について、いつ発生するか分からない南海トラフ巨大地震から市民の安全・安心を守るためにも、様々なケースを想定した訓練を重ねていかなければならない。万全の構築体制を築いていくべきと考えるが？

▶港湾局 御指摘の通り、自然災害はいつ発生するか分かりませんので、様々なケースを想定して訓練をしていく必要がある。今年度11月5日、地震発生に伴う大規模津波が発生したという想定の下、ダブレットによる防潮鉄扉の閉鎖訓練を実施。万全な運用体制の構築に向けて、設備の維持管理を含めて、引き続き取組みを進めてまいりたい。



経済観光局 つじやすひろ 東灘区

つじ議員 「阪神・淡路大震災」と「新型コロナウイルス感染拡大」という二度の未曾有の危機にも負けず、前向きに営業を継続している市内飲食店に対して、長年にわたる尽力と功勞を顕彰するとあるが、長年経営を続けている事業者は飲食店だけではない。他の業種においても経営努力を重ねて事業継続をしている企業がある中、なぜ、飲食店限定なのか？なぜ、表彰するのか？



▶経済観光局 2度の未曾有の危機にも負けず頑張って営業を続けている飲食店は、市民から愛された神戸の誇れる店と考えており、表彰を受けた店舗を市内外に広く発信することで、神戸の魅力を広く知って貰う機会になる、市外からの来街者を増やすきっかけになると想い、今回の事業を提案させて頂いた。

身を切る改革実行中！

身を切る改革は、日本維新的会神戸市会議員団が市民に約束した最重要事項であり、これまでにも会派として取組んでまいりました。神戸市会においても議員報酬の削減に向けて鋭意取組んでおりますが、他会派の賛同を得られず未だ実現できておりません。実現できていないなか、我々、日本維新的会神戸市会議員団は、議員報酬(手取り額)の2割に相当する12万4,620円/月を各所属議員が被災地等へ寄付しており、2021年度は会派として15,003,580円を被災地等に寄付させていただきました。

行政改革を推し進めるには、まずは議員自らが身を切る改革を実行し覚悟を示さなければなりません。日本維新的会神戸市会議員団は、これからも身を切る改革を実行してまいります。

神戸市会議会制度改革検討会において

議員定数9削減を主張

神戸市会では1月18日に「議会制度改革検討会」が設置され議員定数削減などが議論されています。我が会派は2018年5月に「本市議員数は人口同規模他都市(福岡市、川崎市)と比較しても議員数が多いのは明白であり8名削減とすべきと考えるが、急激な削減を避け段階を経ての削減とし今回は半数の4名削減を主張」と議長宛に要請書を提出した経緯があります。

全国的に人口減少に歯止めがかかる中、本市においても議員定数を削減するのは必須です。

「身を切る改革」として、議員定数、議員報酬削減に引き続き取組んで参ります。

